

貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,933	流動負債	308,001
現金及び預金	5,010	買掛金	1,042
売掛金	5,259	短期借入金	278,672
未収金	628	未払金	16,039
販売用土地建物	3,376	リース債務	478
貯蔵品	781	未払法人税等	275
前払費用	1,369	未払費用	2,254
その他	515	前受金	3,513
貸倒引当金	△ 8	預り金	2,409
固定資産	613,947	事業所閉鎖損失引当金	538
有形固定資産	555,722	災害損失引当金	1,400
建物	121,246	商品券等引換損失引当金	1,064
構築物	13,265	その他	313
機械装置	11,657	固定負債	119,030
車両運搬具	179	長期預り金	6,786
工具器具備品	8,188	リース債務	1,063
リース資産	1,408	資産除去債務	624
土地	396,700	繰延税金負債	101,490
建設仮勘定	3,076	再評価に係る繰延税金負債	7,005
無形固定資産	1,980	役員退職慰労引当金	13
ソフトウェア	1,377	長期前受収益	1,551
無形固定資産仮勘定	408	その他	496
その他	194	負債合計	427,032
投資その他の資産	56,244	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,201	株主資本	188,263
関係会社株式	29,827	資本金	3,600
長期貸付金	9,926	資本剰余金	100,528
前払年金費用	13,566	その他資本剰余金	100,528
その他	1,795	利益剰余金	84,134
貸倒引当金	△ 73	利益準備金	900
		その他利益剰余金	83,234
		繰越利益剰余金	83,234
		評価・換算差額等	15,584
		その他有価証券評価差額金	△ 164
		土地再評価差額金	15,749
資産合計	630,880	純 資 産 合 計	203,848
		負債及び純資産合計	630,880

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		191,046
営業費用		
給料手当 他人件費	54,171	
材料費	13,589	
婚礼宴会費	7,630	
修繕費	4,234	
水道光熱費	9,615	
広告宣伝費	2,865	
清掃・洗濯費	11,166	
借地借家料・リース料	6,326	
減価償却費	16,079	
その他	53,369	179,048
営業利益		11,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	257	
保険差益	92	
地役権設定益	51	
その他	58	460
営業外費用		
支払利息	3,194	
その他	449	3,644
経常利益		8,813
特別利益		
固定資産売却益	162	
受取補償金	86	
投資有価証券売却益	10	
その他	1	260
特別損失		
減損損失	10,987	
災害損失引当金繰入額	1,400	
固定資産撤去費用	754	
災害損失	719	
投資有価証券評価損	262	
その他	165	14,290
税引前当期純損失		5,216
法人税、住民税及び事業税	879	
法人税等調整額	2,414	3,294
当期純損失		8,511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,600	100,528	100,528	581	95,845	96,426	200,555
当期変動額							
剰余金の配当				318	△ 4,766	△ 4,447	△ 4,447
当期純利益					△ 8,511	△ 8,511	△ 8,511
土地再評価差額金取崩額					666	666	666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	318	△ 12,610	△ 12,292	△ 12,292
当期末残高	3,600	100,528	100,528	900	83,234	84,134	188,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 214	16,418	16,203	216,759
当期変動額				
剰余金の配当				△ 4,447
当期純利益				△ 8,511
土地再評価差額金取崩額		△ 669	△ 669	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49		49	49
当期変動額合計	49	△ 669	△ 619	△ 12,911
当期末残高	△ 164	15,749	15,584	203,848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～65年

構築物 2～60年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

本年度発生した台風15号・19号により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点の見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 190,189 百万円

2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	412,468 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	85,717 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	282 百万円
長期金銭債権	9,766 百万円
短期金銭債務	279,740 百万円
長期金銭債務	63 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

2000年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

10,357 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 712 百万円
営業費用 8,726 百万円
営業取引以外の取引高 3,543 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	342,124,820	—	—	342,124,820

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,447百万円	13円00銭	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産評価損	9,457 百万円
減損損失	6,869 百万円
退職給付信託運用益	4,208 百万円
繰越欠損金 (注2)	6,530 百万円
その他	6,996 百万円
繰延税金資産小計	34,060 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,530 百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△27,530 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△34,060 百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

固定資産評価益	△98,791 百万円
その他	△2,699 百万円
繰延税金負債合計	△101,490 百万円
繰延税金負債の純額	△101,490 百万円

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	35 百万円
評価性引当額	△35 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△7,005 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△7,005 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△7,005 百万円

(注1) 前事業年度末と比較して、評価性引当額が4,619百万円増加しております。この増加の主な要因は、繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	5,643	886	6,530
評価性引当額	△5,643	△886	△6,530
繰延税金資産	－	－	－

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,010	5,010	—
(2) 売掛金	5,259	5,259	—
(3) 投資有価証券（上場株式）	951	951	—
(4) 長期貸付金	9,926	9,926	—
資産計	21,147	21,147	—
(1) 短期借入金	278,672	278,672	—
(2) 未払金	16,039	16,039	—
負債計	294,711	294,711	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（非上場株式）	250
関係会社株式	29,827
会員預託金（長期預り金）	5,151

投資有価証券（非上場株式）及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券（非上場株式）は「(3) 投資有価証券（上場株式）」には含めておりません。

会員預託金（長期預り金）については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	58,066	104,589
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,924	1,726

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	412,468	—	—
				資金の返済 (注2)	2,976	短期借入金	278,237
				支払利息 (注2)	3,179	未払金	256
				借入手数料 (注3)	173	未払金	41
				経営管理料 (注4)	5,385	未払金	494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注3) ㈱西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注4) ㈱西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか㈱西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社8社との間で、合理的に算出し、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱横浜八景島	所有 直接 83.9%	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付 （注1）	500	長期貸付金	8,100
				受取利息 （注1）	83	未収金	7
	吉林西武リゾートコンサルティング有限公司	所有 直接 100%	配当金の受取 役員の兼任なし	配当金の受取 （注2）	74	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）㈱横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

（注2）吉林西武リゾートコンサルティング有限公司からの2018年度の期末配当金であります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	西武鉄道㈱	—	債務保証等 役員の兼任あり	債務保証 （注）	85,717	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）西武鉄道㈱の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務保証であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	595円83銭
1株当たり当期純損失	24円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況及び、2020年4月7日に日本政府より発表された東京都等を対象地域とする「緊急事態宣言」並びに、4月16日に「緊急事態宣言」の対象地域が全国に拡大されたことなどをを受けて、一部の施設を除き、ホテルやゴルフ場等において、営業の集約や臨時休業をしております。

これにより、当社の翌事業年度の業績に重要な影響が見込まれますが、影響額については、算定することが困難であります。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道等	土地、建物等	10,828 百万円
一般管理地等	東京都等	土地	159 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	5,597 百万円
建物	3,626 百万円
構築物	659 百万円
機械装置	873 百万円
その他	230 百万円
合計	10,987 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産及び一般管理地等の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。